

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、アジアでは中国をはじめとして一定の景気拡大が継続しましたが、金融引き締め策の影響などによりその勢いは鈍化しており、また欧米では景気回復の度合いが極めて弱く、依然として金融不安が熾る中、失業率も高止まるなど、世界経済は全体として緩やかな回復が続きながらも景気の下振れ懸念が拭えず、不透明な環境が続きました。

一方国内経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱も、その立て直しが比較的順調に進み、景気を持ち直し傾向が継続していますが、円高や海外需要の停滞などにより、そのテンポは緩やかになっています。

このような状況の下、当社グループは2010年度から2012年度の三カ年の中期経営計画「ステージアップ2012 一新たなる挑戦」の基本方針に基づき、その二年目として目標の早期達成に向け更なる業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同期に比べ169億8千6百万円増の3,116億4千2百万円、連結営業利益は59億1千9百万円増の226億4千9百万円、連結経常利益は70億8百万円増の207億2千2百万円、連結四半期純利益は45億6千8百万円増の121億7千1百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結四半期純利益
当第2四半期	3,116億円	226億円	207億円	121億円
前年同期	2,946億円	167億円	137億円	76億円
増減率	5.8%	35.4%	51.1%	60.1%

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### 化成品・樹脂セグメント

アジア市場の旺盛な需要に支えられ、ナイロン原料のカプロラクタムの販売は好調で、スプレッド（製品と原料の値差）も前年同期に比べ大幅に拡大しました。ポリブタジエン（合成ゴム）、ナイロン樹脂は、原料調達や自動車向け需要などの面で懸念された東日本大震災の影響が軽微にとどまり、販売は堅調でした。工業薬品は、火力発電向けなどでアンモニアの販売が好調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ179億8千9百万円増の1,152億4百万円、連結営業利益は81億6千9百万円増の137億7千8百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	1,152億円	137億円
前年同期	972億円	56億円
増減率	18.5%	145.6%

#### 機能品・ファインセグメント

電子情報材料分野の需要不振のため多くの製品で出荷が伸び悩み、一部の製品では価格が低下しました。またファインケミカル製品、薄型テレビ向けフィルムを中心とするポリイミド製品は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱の影響も受けました。一方、リチウムイオン電池用の電解液・セパレーターの販売は好調で、セラミックスも太陽電池生産部材用途を中心に需要が旺盛でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ8億9千3百万円減の335億4千5百万円、連結営業利益は4億7千8百万円減の37億2千万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	335億円	37億円
前年同期	344億円	41億円
増減率	△2.6%	△11.4%

#### 医薬セグメント

自社医薬品の抗アレルギー剤を中心として、原体・中間体の出荷は概ね順調でしたが、当期はもともと出荷計画が期の後半に集中していることもあり、販売は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ3億3千3百万円減の38億2千1百万円、連結営業利益は円高の影響もあり、7億8百万円減の7億円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	38億円	7億円
前年同期	41億円	14億円
増減率	△8.0%	△50.3%

#### 建設資材セグメント

セメント・生コン、建材製品の販売は、マンション・住宅着工や企業の設備投資の持ち直しにより下げ止まってきたものの、低水準で推移しました。しかしながら、旺盛な海外需要を受け輸出数量を増加させたことにより、セメント製造設備はフル稼働を維持し、各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用も拡大しました。カルシア・マグネシア製品では、カルシア製品が東日本大震災の影響を受け、全体では販売が低調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ52億2千6百万円増の1,008億2千5百万円、連結営業利益は6千2百万円減の29億8百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	1,008億円	29億円
前年同期	955億円	29億円
増減率	5.5%	△2.1%

#### 機械・金属成形セグメント

自動車産業向けを中心とする成形機は出荷、受注ともに増加しましたが、堅型ミルや運搬機等の産業機械は出荷、受注ともに減少しました。成形機、産業機械ともに円高や国内外メーカーとの価格競争の激化等により採算は厳しい状況が続きました。製鋼品の出荷は堅調でしたが、材料スクラップ価格高騰の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は、本年3月に決定したアルミホイール事業からの撤退の影響もあり、前年同期に比べ79億3千9百万円減の335億7千5百万円、連結営業利益は4億7千1百万円減の6億2千9百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	335億円	6億円
前年同期	415億円	11億円
増減率	△19.1%	△42.8%

#### エネルギー・環境セグメント

石炭の販売は主要顧客である化学・繊維会社向けを中心に増加しました。預り炭についても電力会社向けを中心として、コールセンター（貯炭場）の取扱い数量は堅調に推移しました。電力事業は、燃料である石炭価格は上昇したものの、売電価格の上昇もあり堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ41億6百万円増の308億1千2百万円、連結営業利益は2億3千9百万円増の15億1千8百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	308億円	15億円
前年同期	267億円	12億円
増減率	15.4%	18.7%

その他のセグメント

その他の連結売上高は、前年同期に比べ1億5千2百万円増の125億5千2百万円、連結営業利益は6千4百万円減の4億円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	125億円	4億円
前 年 同 期	124億円	4億円
増 減 率	1.2%	△13.8%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は前年度末に比べ、商品及び製品などのたな卸資産が165億7千1百万円増加しましたが、現金及び預金が173億7千6百万円減少したことなどにより流動資産が14億5千2百万円減少する一方、有形固定資産が12億7千万円増加し、投資その他の資産が12億2千6百万円増加したことなどにより固定資産が24億4百万円増加した結果、9億4千4百万円増加し6,624億5千6百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が23億4千5百万円減少したことなどにより、59億5千2百万円減少し4,441億1千1百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当により利益剰余金が50億3千5百万円減少しましたが、四半期純利益により利益剰余金が121億7千1百万円増加したことなどにより、68億9千6百万円増加し2,183億4千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の連結業績は期初予想を大きく上回りましたが、今後の経済情勢につきましては、欧米の財政危機と新興国での金融引き締め動きから、世界経済の減速が懸念され、円高や電力不足問題、タイの洪水影響など、事業環境は一段と不透明さを増しています。

平成24年3月期通期業績につきましては、当第2四半期までの業績と上記経済情勢を踏まえ、平成23年5月11日に公表いたしました業績予想を下記のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	6,500億円	440億円	380億円	200億円
今回修正予想(B)	6,620億円	500億円	445億円	240億円
増減額(B-A)	120億円	60億円	65億円	40億円
増減率	1.8%	13.6%	17.1%	20.0%
前期実績	6,160億円	443億円	391億円	172億円

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結子会社であったウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッドは当第2四半期連結会計期間中に清算終了したため、連結の範囲から除外しました。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。